

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	55,575	53,552	117,482
経常利益	(百万円)	3,194	3,456	8,148
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,333	2,794	6,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,269	2,910	6,253
純資産額	(百万円)	44,909	49,448	46,950
総資産額	(百万円)	81,382	77,977	82,122
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	140.50	123.31	260.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		123.23	
自己資本比率	(%)	55.2	63.4	57.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,040	2,819	11,179
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	818	264	1,766
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,000	5,855	7,900
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,062	4,052	7,354

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	11.77	77.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アクティブを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和策や経済対策への期待感から円安・株高基調が維持され、輸出関連企業を中心として企業収益は緩やかに回復しつつあるものの、長引く欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、軽自動車・コンパクトカー向けバッテリーや低燃費タイヤの販売が好調に推移した一方、前年度の新車販売増加に伴う関連商品需要増の反動やナビゲーションの販売単価下落等があり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、テレビCM等広告宣伝の強化に努めるとともに、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策を実施し既存店の収益力強化に努めましたが、売上高は前年同期比20億22百万円(3.6%)減少の535億52百万円となりました。売上総利益は前年同期比3億39百万円(2.1%)増加の162億84百万円となりましたが、これは小売店舗数の増加、2りんかんの好調な推移、売上原価の低減に努めたこと等によるものです。

また、販売費及び一般管理費は、小売店舗数は増加したものの、一部子会社の本部体制見直しの効果等により、前年同期比22百万円(0.2%)減少の133億29百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比3億61百万円(14.0%)増加の29億55百万円、経常利益は前年同期比2億61百万円(8.2%)増加の34億56百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比5億38百万円減少(前年においては負ののれん発生益20億27百万円を計上)の27億94百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比17億41百万円(6.0%)減少の272億円、小売部門は前年同期比2億42百万円(1.1%)減少の225億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### (カー用品等販売事業)

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成25年5月にトレッド鴻巣店(埼玉県)、6月に呉宝町店(広島県)、7月に天草空港通り店(熊本県)、辻堂新町店(神奈川県)、北本中丸店(埼玉県)の5店舗を開店し、7月に天草本渡店(熊本県)の1店舗を閉店いたしました。

出店店舗のうち、トレッド鴻巣店、呉宝町店、北本中丸店の3店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

イエローハット店舗以外では、平成25年6月にライダーズスタンド熊本2りんかん(熊本県)、9月にライダーズスタンド水戸2りんかん(茨城県)の2店舗を開店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット564店舗、モンテカルロ12店舗、2りんかん40店舗、海外がイエローハット15店舗の合計631店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比19億63百万円(3.8%)減少の501億16百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比3億54百万円(16.8%)増加の24億58百万円となりました。

#### (賃貸不動産事業)

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比58百万円(1.7%)減少の34億36百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、転賃物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比7百万円(1.6%)増加の4億97百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、368億65百万円（前連結会計年度末409億72百万円）となり、41億7百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が33億円、受取手形及び売掛金が11億25百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は38百万円減少し、411億11百万円（前連結会計年度末411億50百万円）となりました。

この結果、総資産残高は779億77百万円（前連結会計年度末821億22百万円）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、201億31百万円（前連結会計年度末257億90百万円）となり、56億58百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が34億25百万円、その他（未払金など）が16億43百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は83億97百万円（前連結会計年度末93億82百万円）となり、9億84百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8億49百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は285億29百万円（前連結会計年度末351億72百万円）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、494億48百万円（前連結会計年度末469億50百万円）となり、24億97百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益27億94百万円を計上した一方で、配当金を4億8百万円支払ったことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億1百万円減少し、40億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、28億19百万円（前第2四半期連結累計期間は40億40百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が38億12百万円、仕入債務の増加が14億57百万円あった一方で、法人税等の支払額が22億4百万円あったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、2億64百万円（前第2四半期連結累計期間は8億18百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億75百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が4億57百万円あったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、58億55百万円（前第2四半期連結累計期間は50億円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が42億74百万円、社債の償還による支出が11億円、配当金の支払額が4億6百万円あったことによります。

## (4) 従業員数

### （連結会社の状況）

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より96名増加し、1,980名となっております。この要因は、カー用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社アップルを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

## (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		24,961,573		15,072		9,075

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3-18-17	3,253	13.03
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,248	5.00
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	1,145	4.59
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	702	2.81
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	644	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	532	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	421	1.68
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	394	1.57
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	大阪市中央区南船場1-18-11 (東京都中央区晴海1-8-11)	342	1.37
計		9,180	36.78

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式2,278千株(9.12%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,644,900	226,449	同上
単元未満株式	普通株式 38,373		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		226,449	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16	2,278,300		2,278,300	9.12
計		2,278,300		2,278,300	9.12

(注) 当第2四半期会計期間に取得した自己株式数は177株で、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,278,326株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
非常勤監査役		山口 勝人	平成25年7月4日

(注) 平成25年7月4日逝去により退任いたしました。これにより、監査役が2名となり法定員数を欠くこととなるため、平成25年9月30日を基準日と定め、平成25年11月15日に臨時株主総会を開催し、監査役1名を選任する予定であります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,381	4,081
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 11,540	10,415
たな卸資産	<sup>1</sup> 12,117	<sup>1</sup> 13,072
その他	10,401	9,679
貸倒引当金	469	383
流動資産合計	40,972	36,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,236	28,328
減価償却累計額	16,266	16,555
建物及び構築物(純額)	11,970	11,773
土地	13,747	13,562
その他	4,603	4,577
減価償却累計額	2,892	2,806
その他(純額)	1,711	1,770
有形固定資産合計	27,428	27,105
無形固定資産		
ソフトウェア	140	119
その他	166	137
無形固定資産合計	306	256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,613
敷金	9,568	9,761
その他	2,785	2,720
貸倒引当金	402	345
投資その他の資産合計	13,414	13,749
固定資産合計	41,150	41,111
資産合計	82,122	77,977

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,649	12,027
短期借入金	5,174	1,749
1年内償還予定の社債	1,200	200
未払法人税等	2,176	1,095
賞与引当金	665	721
ポイント引当金	380	436
その他	5,544	3,901
流動負債合計	25,790	20,131
<b>固定負債</b>		
社債	1,400	1,300
長期借入金	1,401	551
退職給付引当金	981	953
リース債務	1,227	1,219
資産除去債務	1,312	1,344
その他	3,059	3,028
固定負債合計	9,382	8,397
負債合計	35,172	28,529
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	26,438	28,825
自己株式	2,581	2,608
株主資本合計	48,937	51,297
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	299	393
土地再評価差額金	2,309	2,309
為替換算調整勘定	23	44
その他の包括利益累計額合計	1,986	1,871
新株予約権	-	22
純資産合計	46,950	49,448
負債純資産合計	82,122	77,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	55,575	53,552
売上原価	39,630	37,268
売上総利益	15,944	16,284
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,351	<sup>1</sup> 13,329
営業利益	2,593	2,955
営業外収益		
受取利息	97	73
受取手数料	93	157
貸倒引当金戻入額	252	142
その他	358	254
営業外収益合計	802	627
営業外費用		
支払利息	86	59
持分法による投資損失	42	49
その他	72	17
営業外費用合計	201	126
経常利益	3,194	3,456
特別利益		
固定資産売却益	177	255
負ののれん発生益	2,027	109
その他	7	0
特別利益合計	2,212	365
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	27	8
減損損失	1,162	-
その他	27	-
特別損失合計	1,217	9
税金等調整前四半期純利益	4,189	3,812
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,022
法人税等調整額	531	4
法人税等合計	856	1,017
少数株主損益調整前四半期純利益	3,333	2,794
四半期純利益	3,333	2,794

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,333	2,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	94
為替換算調整勘定	16	21
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	64	115
四半期包括利益	3,269	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,269	2,910
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,189	3,812
減価償却費	1,062	664
減損損失	1,162	-
負ののれん発生益	2,027	109
のれん償却額	15	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	275	142
ポイント引当金の増減額（は減少）	71	55
賞与引当金の増減額（は減少）	98	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	47	28
受取利息及び受取配当金	111	88
支払利息	86	59
為替差損益（は益）	1	14
持分法による投資損益（は益）	42	49
固定資産売却損益（は益）	177	255
固定資産除却損	31	8
売上債権の増減額（は増加）	2,225	820
仕入債務の増減額（は減少）	1,100	1,457
たな卸資産の増減額（は増加）	789	706
その他	1,608	663
小計	5,145	4,970
利息及び配当金の受取額	84	62
利息の支払額	80	60
法人税等の支払額	1,168	2,204
法人税等の還付額	59	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040	2,819

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,914	675
有形固定資産の売却による収入	2,152	457
無形固定資産の取得による支出	0	28
投資有価証券の取得による支出	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,074	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	147
貸付けによる支出	117	100
貸付金の回収による収入	89	55
敷金及び保証金の差入による支出	289	331
敷金及び保証金の回収による収入	309	210
投資その他の資産の増減額（は増加）	29	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>818</b>	<b>264</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	-
長期借入金の返済による支出	2,274	4,274
社債の償還による支出	100	1,100
リース債務の返済による支出	125	73
自己株式の取得による支出	1,270	0
配当金の支払額	330	406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,000</b>	<b>5,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,779	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	7,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,062	<sup>1</sup> 4,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アクティブを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	11,941百万円	12,908百万円
原材料及び貯蔵品	176 "	163 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	929百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	4,348百万円	4,286百万円
賃借料	1,865 "	1,960 "
広告宣伝費及び販売促進費	1,537 "	1,798 "
法定福利費	705 "	702 "
賞与	620 "	632 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,088百万円	4,081百万円
有価証券	999 "	"
預入期間が3か月を超える定期預金	26 "	28 "
現金及び現金同等物	4,062百万円	4,052百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	324	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,303株、1,270百万円を取得いたしました。なお当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,766,407株、1,963百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,079	3,495	55,575		55,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	52,079	3,495	55,575		55,575
セグメント利益	2,104	489	2,593		2,593

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」セグメントにおいて、当社が保有する土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「カー用品等販売事業」182百万円、「賃貸不動産事業」979百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,116	3,436	53,552		53,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	50,116	3,436	53,552		53,552
セグメント利益	2,458	497	2,955		2,955

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	7,381	7,381		(注) 1
支払手形及び買掛金	10,649	10,649		(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,576	6,553	22	(注) 3

(注) 1 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金(1年内返済予定を含む)

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

現金及び預金、支払手形及び買掛金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	4,081	4,081		(注) 1
支払手形及び買掛金	12,027	12,027		(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,301	2,288	13	(注) 3

(注) 1 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金(1年内返済予定を含む)

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	922	1,385	462
債券			
国債・地方債等			
その他			
計	922	1,385	462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	925	1,535	609
債券			
国債・地方債等			
その他			
計	925	1,535	609

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	140円50銭	123円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,333	2,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,333	2,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,724	22,666
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		123円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....408百万円  
1 株当たりの金額.....18円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 9 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴  
業務執行社員 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。